

書評

土屋正臣

文化という名の開発

—再生産される「豊かな未来」—

(春秋社、2025年、282頁)

小野義典

本書は、「文化」を冠する事業やイベントといった文化整備開発が、開発や整備という意味では同義になる、道路や港湾、ダム、空港整備といった社会資本整備とは異なり、ほぼ無批判の中で着々と進められ、人々がそれを甘受する、という問題について、その源流を辿り、どのように進められていったのかを解明することを目的としている。

これら「文化」を冠する事業やイベントは、本書では、例えば、事業であれば、コンサートホール、美術館などの文化施設や都市公園の整備などであり、イベントであれば、2020年に（実際には、covid-19の影響を受けて2021年に）開催された東京オリンピック・パラリンピックや、今年（2025年）開催された大阪・関西万博などを挙げている。

社会資本整備は、特に高度経済成長期に伸張するが、同時期に、市民運動の高まりとともに猛烈な批判を浴び、その結果、国民／市民の意見を積極的に取り入れるようになり、また、環境影響評価法を導入するなど、周辺環境にも留意するための法整備も進んだ。強引な上意下達方式は転換され、社会資本整備の方法は改められた。

他方で、文化整備開発は、批判があるとは言え、開発を既定路線として、着々と進められる。大阪・関西万博を引き合いに出せば、この万博は、大阪・関西の経済状況を飛躍的に向上させ、かつ、デジタル技術やドローンなど、次世代の技術革新の展示場として、「日本の未来は明るい」ということを内外に示す、国威発揚のための乾坤一擲の機会とも捉えられる。

こうした「夢のある話」が表向きのものであり、当然、この話には裏面もある。会場建設費は当初の約2倍に膨らみ、特に、昨年（2024年）のお正月に能登を中心とする北陸地方が大震災に見舞われたこともあり、「万博よりも震災復興」という声も上がっている。しかし、こうした「声」は少数のものとなり、本稿執筆時に於いては、大阪・関西万博が盛況である報道しか人々の耳目に達しない。

もとより、例えば、大阪・関西万博の「目玉」とも言える「大屋根」を引き合いに出せば、「大屋根」建設の資材高騰は、想定外のこととも言える。巷間伝えられるところによれば、これは、2022年2月に突如開始された、ロシアによるウクライナ侵攻も相俟って、「大屋根」建設の

木材を、経済制裁を科しているロシアから輸入出来なかったこともあり、当初予定していた、比較的安価なロシア産木材から、高価なフィンランド産木材へと輸入先を替えざるを得なかったことなどに起因する、とされる。

そのような想定外のことがあったとしても、建設費が当初予算を大幅に超え、震災復興も道半ば、今年7月の参議院議員通常選挙に於いては減税が大きな争点となる状況の中で、ほぼ無批判の中で文化を冠するイベントが行われて良いのか、ということは、話が別である。開発・整備という言葉では社会資本整備と同じ文化整備開発でありながら、一方は批判を浴びて方針を転換しているのにも関わらず、他方は無批判とも言うべき状況は、「自己欺瞞」である。この問題に鋭く斬り込んでいっているのが、本書である。

* * *

本書は、序章、第1章、第2章、第3章、終章の5章形式である。序章では、筆者の問題意識の整理、用語の定義、研究手法について示している。第1章では、1930年代から1990年代までの開発政策を概観し、開発主義の源流を辿っている。第2章では、高度経済成長以降の、東京ベッドタウンとしても位置付けられる埼玉県を中心とした文化行政を検討している。第3章では、開発主義から決別した文化行政が、不思議と国土開発に回帰する現象を考察している。終章では、文化開発の正体を明らかにしている。

本書奥付の上部には、筆者の現職と専門分野、主な著書のみが掲載されているが、本書あとがきには、筆者の手に依る略歴が掲載されており、その中に、本学（城西大学）に赴任した後に、本学が埼玉県内に所在していることから、埼玉県内に於ける市民参加型調査の事例調査を進めてきたことが記されている。このため、本書第2章では、埼玉県内の事例が挙げられている。

筆者が評者に対して語ったところによると、本書は、covid-19が猛威を振っていた時期に執筆されており、フィールドワーク等を行うことが大変難しい時期でもあったため、その間、筆者は、埼玉県立図書館に日参して文献・資料を渉猟していた。問題意識として、元来、文化財保護を研究テーマとしていた筆者が、埼玉県の文化財保護行政が官民協働となり、文化財保護が必ずしもまちづくりの花形ではないにも関わらず、埼玉県行政の表舞台に登場し、かつ、知らず知らずのうちに、埼玉県の文化行政本体が変質していった、とする。これらは、本書第2章、第3章で詳述されている。

これもまた、筆者が評者に対して語ったことであるが、いわゆる「ハコモノ行政」と言われる建設事業（国土開発とも、社会資本整備とも同義である）は、保守系政治家が主導し、大手建設業者（ゼネコンなど）、地元の中小建設業者の手によって進められるイメージが強い。ところが、筆者の研究によると、市民運動が高揚した時期の「革新自治体」で、「文化」を冠する事業が行われ、驚くべきことに、その規模は、保守系政治家が首長だった時期の開発を上回るという逆転現象が起きていた、とする。

かつて2009年から政権にあった民主党を中心とする、革新勢力の後裔は、予算付けの方向性

について、「コンクリートから人へ」をスローガンに謳っていたが、かつての革新自治体にあつては、保守勢力の「ハコモノ行政」を遥かに凌駕する規模で「文化」を冠した開発を行っていた。このような事象は、長洲県政（神奈川県）も、嵯川府政（京都府）も同様であつて、埼玉県のものに限ったことではなかった、とする。

本書は、研究書でありつつも、一般の読者も魅了する内容であり、また、その筆致は、読みやすいものとなっている。日本学術振興会の研究費（科研費：19K13035 並びに 23K25286）や本学学長所管研究奨励金を獲得し、研究を広く社会に還元することを実地で行う筆者に敬意を表すると共に、「文化」というソフトが「開発」というハードに与える影響の大きさを検討する本書が、広く読まれることを念じて已まない。

（了）